

平成 1 5 年 9 月 1 7 日
総 務 省

通信産業の業況見通し

平成 1 5 年 7 月「通信産業動態調査」の結果（速報）

放送事業の平成 1 5 年度第 3 四半期の売上高見通し指数*が、平成 1 3 年度第 1 四半期以来のプラスとなる。

電気通信事業の売上高見通し指数は、引き続きプラス。

*売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

総務省は、この度、平成 1 5 年 7 月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）による平成 1 5 年度第 2 四半期及び第 3 四半期における通信産業の業況見通し（速報）を、別紙のとおりとりまとめました。

なお、1 0 月下旬に売上高を含む確定値をインターネット（情報通信統計データベース）（URL：<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>）に掲載予定です。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成 7 年 4 月から実施。

【調査対象】

平成 1 4 年度の業種別（一種、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数 1 3 3 社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数 1 3 3 社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により実施。

【調査項目】

売上高見通し等（7月、10月、1月、4月のみ実施*）及び売上高の状況（毎月実施）。

* 6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率(%)
通信産業全体	133	119	89.5
電気通信事業	63	55	87.3
第一種電気通信事業	43	38	88.4
第二種電気通信事業	20	17	85.0
放送事業	70	64	91.4
民間放送事業	50	48	96.0
ケーブルテレビ事業	20	16	80.0

連絡先：情報通信政策局総合政策課情報通信経済室
（担当：佐伯課長補佐、丸山統計企画係長）

電 話：（代表） 0 3 - 5 2 5 3 - 5 1 1 1

内線 5 7 4 4

（直通） 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4

（FAX） 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 2 1

1 売上高見通し

平成15年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

電気通信事業は、「21.4」、「9.5」と、引き続き「**増加**」と見る傾向。

民間放送事業は、「34.0」、「10.6」と、「**減少**」と見る傾向が続くが、マイナス幅は減少する傾向。

ケーブルテレビ事業は、「66.7」、「60.0」と、「**増加**」と見る傾向が強まる。

放送事業者全体では、平成13年度第1四半期以来の「**プラス**」に転じる。

区 分	13年度	14年度				15年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
電気通信事業	17.0	23.3	37.0	18.4	26.0	13.0	21.4	9.5
第一種電気通信事業	16.7	32.1	34.4	24.2	24.2	21.9	14.3	10.7
第二種電気通信事業	17.6	6.7	42.9	6.3	29.4	7.1	35.7	7.1
放送事業	42.2	16.7	15.2	3.0	13.6	13.8	9.7	6.5
民間放送事業	78.7	46.2	51.1	29.8	38.3	39.1	34.0	10.6
ケーブルテレビ事業	58.8	60.0	73.7	63.2	47.4	47.4	66.7	60.0

(参考)

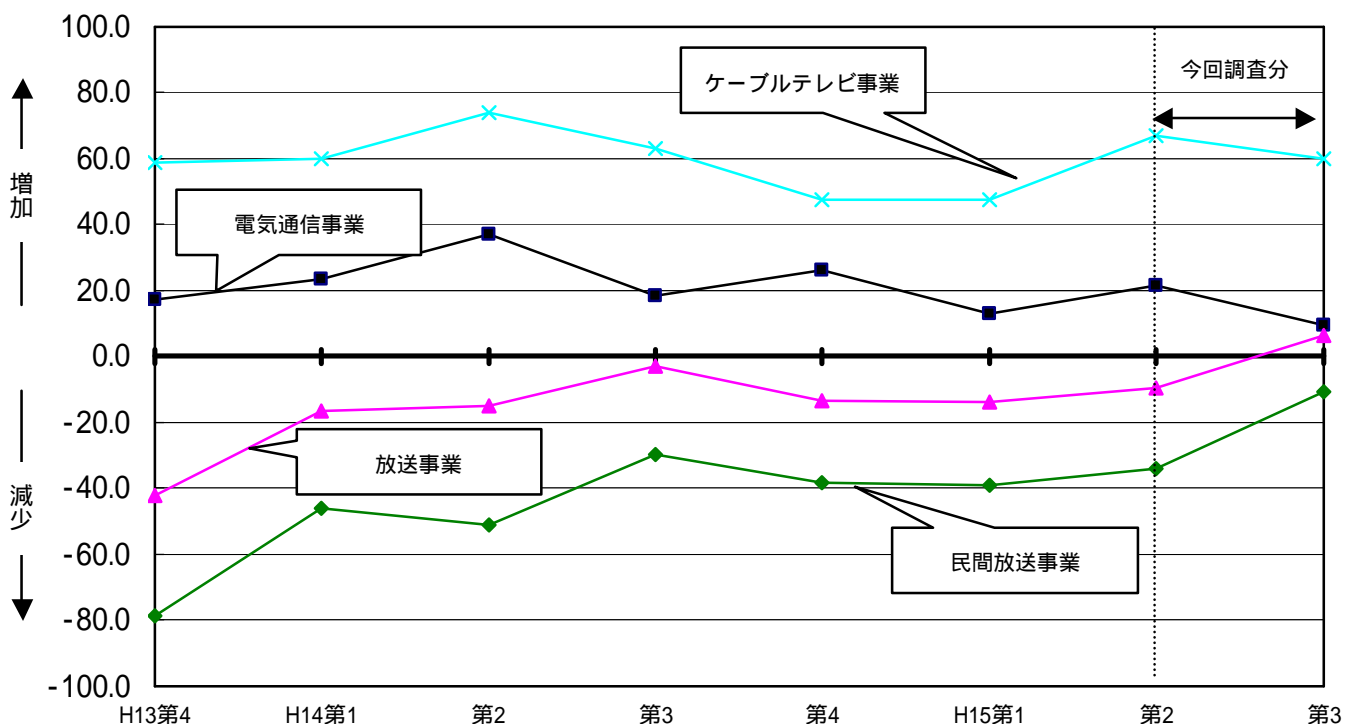
全産業	22	9	13	12	10	9	5	2
-----	----	---	----	----	----	---	---	---

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成15年度第2四半期及び第3四半期は平成15年第1四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。

注3：全産業については「法人企業動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)による。

売上高見通し指数の推移



2 資金繰り見通し

平成15年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

電気通信事業は、「16.7」、「14.3」と、「**余裕がある**」と見る傾向が強まる。

民間放送事業は、「21.3」、「19.1」と、引き続き「**余裕がある**」と見る傾向。

ケーブルテレビ事業は、「7.1」、「7.1」と、「**苦しい**」と見る傾向が続くが、マイナス幅は減少する傾向。

区 分	13年度	14年度				15年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
電気通信事業	2.1	4.7	0.0	8.2	4.0	8.7	16.7	14.3
第一種電気通信事業	10.0	0.0	3.1	9.1	6.1	3.1	10.7	10.7
第二種電気通信事業	11.8	13.3	6.3	6.3	0.0	21.4	28.6	21.4
放送事業	10.9	1.9	0.0	4.5	3.0	6.2	14.8	13.1
民間放送事業	19.1	12.8	10.6	12.8	12.8	13.0	21.3	19.1
ケーブルテレビ事業	11.8	26.7	26.3	15.8	21.1	10.5	7.1	7.1

(参考)

全産業	18	19	19	16	16	17	16	13
-----	----	----	----	----	----	----	----	----

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

注2：平成15年度第2四半期及び第3四半期は平成15年第1四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。

注3：全産業は「日銀短観」による。

資金繰り見通し指数の推移

